

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 和久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	2,067,658	2,052,425	4,310,348
経常利益(百万円)	75,563	23,904	133,559
四半期(当期)純利益(百万円)	42,825	2,448	64,376
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51,141	5,272	81,369
純資産額(百万円)	587,549	612,253	614,513
総資産額(百万円)	2,605,068	2,548,082	2,682,139
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,070.91	61.22	1,609.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	61.17	1,609.77
自己資本比率(%)	21.4	22.9	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	62,085	31,434	159,723
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,164	29,841	59,092
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,901	20,725	79,462
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	166,167	152,863	171,080

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	357.91	68.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 第97期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題の影響などにより引き続き減速した状態が続きました。わが国経済については、これら世界経済の影響を受けましたが、復興関連需要などが国内景気を下支えし、概ね横ばいの動きとなりました。

こうした環境下、国内の石油製品需要は、揮発油、軽油などはほぼ前年並みとなりましたが、原子力発電所の稼働数が減少したことで火力発電所向けの重油が増加したことから、全体では前年を上回りました。

ドバイ原油価格は期初の120ドル/バレル近辺から、景気減速による需要伸長の鈍化観測や、リスク回避の動きから投機資金が流出した影響などにより、6月後半には90ドル/バレルを下回りました。しかし、その後はイラン情勢が緊迫化したことなどにより上昇に転じ、9月中旬には米国で追加金融緩和が発表されたことなどから115ドル/バレルを上回る価格となりました。これらの結果、4～9月の平均価格は前年同期比2.6ドル/バレル下落の106.3ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、中国景気の減速感が強まったことなどにより減少しました。石油化学原料であるナフサ価格は原油価格と同様に下落した後、上昇に転じ前年同期比では43ドル/トン下落の954ドル/トンとなりました。(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油(ドル/バレル)	108.9	106.3	2.6	2.4%
ナフサ価格(ドル/トン)	997	954	43	4.3%
為替レート(円/ドル)	80.8	80.4	0.4	0.5%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、ほぼ前年並みの2兆524億円となりました。

営業利益は、原油価格の下落により在庫評価損が発生したことや、期初の原油価格急落により石油製品マージンが縮小した影響などにより、前年同期比62.6%減の279億円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益が損失に転じた影響などにより、前年同期比48億円損失増の40億円の損失となりました。この結果、経常利益は前年同期比68.4%減の239億円となりました。

特別損益は、前年同期比15億円損失減の14億円の損失となりました。また、法人税等及び少数株主利益は、前年同期比32.9%減の201億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期比94.3%減の24億円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [石油製品部門]

当第2四半期連結累計期間における石油製品部門の売上高は、原油価格は下落しましたが、販売数量が増加したことなどによりほぼ前年並みの1兆7,007億円となりました。

営業利益は、経費削減や合理化などによる増益要因はあったものの、原油価格下落により在庫評価損が発生したほか、製品マージンが縮小した影響などから、前年同期比89.7%減の51億円となりました。

#### [石油化学製品部門]

当第2四半期連結累計期間における石油化学製品部門の売上高は、中国需要の伸びが鈍化し販売数量が減少したことや、通関ナフサ価格が下落したことなどにより、前年同期比4.7%減の2,527億円となりました。

営業利益は、経費削減による増益要因はあったものの、販売数量が減少したことに加えて製品マージンが縮小したことなどの影響で、前年同期比24.1%減の57億円となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

当第2四半期連結累計期間における石油開発事業の売上高は、1月～6月のブレント原油価格が113.3ドル/バレルと前年同期比2.1ドル/バレル上昇しましたが、販売数量が減少したことなどから、前年同期比3.1%減の444億円となりました。営業利益は探鉱費の減少などにより53.1%増の186億円となりました。

(石炭事業・その他事業)

当第2四半期連結累計期間における石炭事業・その他事業の売上高は、石炭の販売価格が上昇したものの、豪ドル高による為替の影響や、販売数量が減少したことなどにより前年同期比9.8%減の381億円となり、営業利益は降雨による生産効率の悪化からコストが上昇したことも影響し、前年同期比95.1%減の5億円となりました。

以上の結果、資源部門は、売上高は前年同期比6.3%減の825億円、営業利益は前年同期比10.5%減の190億円となりました。

[その他部門]

当第2四半期連結累計期間におけるその他部門の売上高は、前年6月に株式公開買い付けにより(株)エス・ディー・エス バイオテックを連結子会社としたことなどから、前年同期比64.3%増の165億円となり、営業損益は前年同期比7億円利益増の5億円の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

資産の部では、原油価格の下落などにより売掛債権及びたな卸資産が減少し、負債の部では買掛債務が減少しました。有利子負債は、前連結会計年度から156億円減の9,042億円となりました。これらの結果、連結総資産は前連結会計年度末に比べ1,341億円減の2兆5,481億円となり、連結総負債は前連結会計年度末に比べ1,318億円減の1兆9,358億円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億円減の6,123億円となり、自己資本比率は22.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,529億円となり、前連結会計年度末から182億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、314億円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少などの資金増加要因が、仕入債務の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、298億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加などによります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、207億円の支出となりました。これは、有利子負債の減少等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、資金調達手段の多様化及び安定化を図るために社債を発行しました。その他の財務政策及び資金需要については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は71億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	40,000,000	-	108,606	-	57,245

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	6,780,000	16.95
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	3,098,100	7.75
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	2,000,000	5.00
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	1,699,660	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,385,900	3.46
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,324,400	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,285,700	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,285,700	3.21
出光 昭介	東京都港区	932,000	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	918,800	2.30
計	-	20,710,260	51.78

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年4月18日付の変更報告書No.2の写しの送付があり、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,692,300	6.73
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	47,400	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	50,900	0.13
合計	-	2,790,600	6.98

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,970,300	399,703	-
単元未満株式	普通株式 19,400	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,703	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	10,300	-	10,300	0.03
計	-	10,300	-	10,300	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	171,480	152,863
受取手形及び売掛金	452,348	358,704
たな卸資産	585,579 <sub>1</sub>	571,676 <sub>1</sub>
その他	122,243	116,272
貸倒引当金	1,092	1,006
流動資産合計	1,330,559	1,198,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	601,434	599,325
その他(純額)	384,691	391,094
有形固定資産合計	986,125	990,419
無形固定資産		
のれん	32,027	31,208
その他	20,713	19,737
無形固定資産合計	52,741	50,945
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	89,018	82,348
その他	224,091	226,295
貸倒引当金	396	437
投資その他の資産合計	312,713	308,207
固定資産合計	1,351,579	1,349,572
資産合計	2,682,139	2,548,082
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,490	343,447
短期借入金	353,625	398,226
コマーシャル・ペーパー	14,998	19,998
未払金	272,367	253,464
未払法人税等	25,429	16,081
その他	104,223	85,890
流動負債合計	1,178,135	1,117,108
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	547,303	462,444
退職給付引当金	24,387	20,547
修繕引当金	25,064	30,098
資産除去債務	31,511	34,384
油田プレミアム負債	92,473	86,204
その他	168,750	165,040
固定負債合計	889,490	818,719
負債合計	2,067,626	1,935,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	288,762	286,367
自己株式	117	118
<b>株主資本合計</b>	<b>468,382</b>	<b>465,987</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	843	1,870
繰延ヘッジ損益	5,876	4,194
土地再評価差額金	151,432	151,276
為替換算調整勘定	28,205	26,935
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>118,193</b>	<b>118,276</b>
少数株主持分	27,936	27,990
<b>純資産合計</b>	<b>614,513</b>	<b>612,253</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,682,139</b>	<b>2,548,082</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,067,658	2,052,425
売上原価	1,869,732	1,904,022
売上総利益	197,925	148,402
販売費及び一般管理費		
運賃	27,506	27,297
賞与引当金繰入額	5,450	5,266
退職給付引当金繰入額	2,051	1,849
その他	88,154	86,055
販売費及び一般管理費合計	123,163	120,468
営業利益	74,762	27,933
営業外収益		
受取利息	914	799
受取配当金	851	2,559
為替差益	275	1,071
持分法による投資利益	5,416	-
その他	2,047	793
営業外収益合計	9,505	5,223
営業外費用		
支払利息	7,812	7,235
持分法による投資損失	-	682
その他	892	1,334
営業外費用合計	8,704	9,253
経常利益	75,563	23,904
特別利益		
固定資産売却益	697	603
その他	64	116
特別利益合計	761	719
特別損失		
減損損失	985	372
投資有価証券評価損	384	667
固定資産売却損	107	182
固定資産除却損	690	879
訴訟関連損失	1,313	-
その他	138	12
特別損失合計	3,619	2,114
税金等調整前四半期純利益	72,704	22,509
法人税等	28,613	17,576
少数株主損益調整前四半期純利益	44,090	4,933
少数株主利益	1,265	2,485
四半期純利益	42,825	2,448

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,090	4,933
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,387	2,748
繰延ヘッジ損益	1,067	986
為替換算調整勘定	7,964	1,220
持分法適用会社に対する持分相当額	405	881
その他の包括利益合計	7,050	339
四半期包括利益	51,141	5,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,885	2,686
少数株主に係る四半期包括利益	3,255	2,586

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	72,704	22,509
減価償却費	30,490	26,962
減損損失	985	372
のれん償却額	1,232	1,339
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,132	3,842
修繕引当金の増減額(は減少)	4,088	5,033
受取利息及び受取配当金	1,766	3,358
支払利息	7,812	7,235
固定資産売却損益(は益)	589	420
売上債権の増減額(は増加)	23,733	95,473
たな卸資産の増減額(は増加)	21,408	14,204
仕入債務の増減額(は減少)	34,149	65,243
未払金の増減額(は減少)	8,095	18,915
未収入金の増減額(は増加)	17,440	11,444
その他	40,165	32,761
小計	82,598	60,034
利息及び配当金の受取額	3,712	3,395
利息の支払額	7,983	7,167
法人税等の支払額	16,241	24,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,085	31,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,101	27,508
有形固定資産の売却による収入	3,564	2,645
無形固定資産の取得による支出	908	1,933
投資有価証券の取得による支出	1,565	1,923
投資有価証券の売却による収入	554	3,009
貸付金の純増減額	935	335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,537	-
その他	105	4,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,164	29,841

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	69,344	25,186
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	24,991	4,999
長期借入金の返済による支出	67,330	13,009
社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	4,998	4,998
少数株主への配当金の支払額	1,807	2,669
その他	114	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,901	20,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,985	843
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,005	18,289
現金及び現金同等物の期首残高	154,749	171,080
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	413	71
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,167	152,863

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった出光アグリ㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
該当事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。</p>



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	304,496百万円	325,560百万円
仕掛品	575	1,213
原材料及び貯蔵品	280,506	244,902

## 2 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。

## (1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業 組合	2,275百万円 (8,478千US\$を含む)	バイオマス燃料供給有限責任事業 組合 (8,612千US\$を含む)
出光清潔能源(煙台)有限公司	1,136 (87,000千人民元)	出光清潔能源(煙台)有限公司 (90,000千人民元)
従業員	1,170	従業員 1,017
徳山ポリプロ(株)	425	徳山ポリプロ(株) 320
その他	130	その他 123
	(10,000千人民元)	(10,000千人民元)
合計	5,137	合計 4,694

## (2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ひびき灘開発(株)	191百万円	ひびき灘開発(株) 176百万円
合計	191	合計 176

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	166,167百万円	152,863百万円
現金及び現金同等物	166,167	152,863

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(注)平成23年5月2日取締役会における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当50円を含んでいます。

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期  
連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期  
連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,704,342	265,226	88,027	2,057,596	10,062	2,067,658	-	2,067,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	1,123	0	1,809	440	2,250	2,250	-
計	1,705,027	266,349	88,027	2,059,405	10,503	2,069,908	2,250	2,067,658
セグメント利益又は損失( )	49,016	7,466	21,293	77,776	244	77,532	2,769	74,762

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,769百万円には、セグメント間取引消去 1,114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,654百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要なものはありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,700,707	252,701	82,489	2,035,898	16,526	2,052,425	-	2,052,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,223	1,259	0	2,483	831	3,315	3,315	-
計	1,701,930	253,960	82,490	2,038,381	17,358	2,055,740	3,315	2,052,425
セグメント利益又は損失( )	5,058	5,667	19,047	29,773	489	30,262	2,329	27,933

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,329百万円には、セグメント間取引消去 980百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,349百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,070円91銭	61円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	42,825	2,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	42,825	2,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,989	39,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	61円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額)	-	(1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 中間配当

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額 3,998百万円

1株当たりの金額 100円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

出光興産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上雅彦印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本大印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。